交付運用報告書

ＪＡ海外株式ファンド

商品分類（追加型投信／海外／株式）
第25期（決算日：2025年９月16日）
作成対象期間：2024年９月18日～2025年９月16日

第25期末（2025年９月16日）	
基準価額	46,501円
純資産総額	1,234百万円
第25期	
騰落率	22.8%
分配金合計	770円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。
「ＪＡ海外株式ファンド」はこの度、第25期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。
この投資信託は、ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

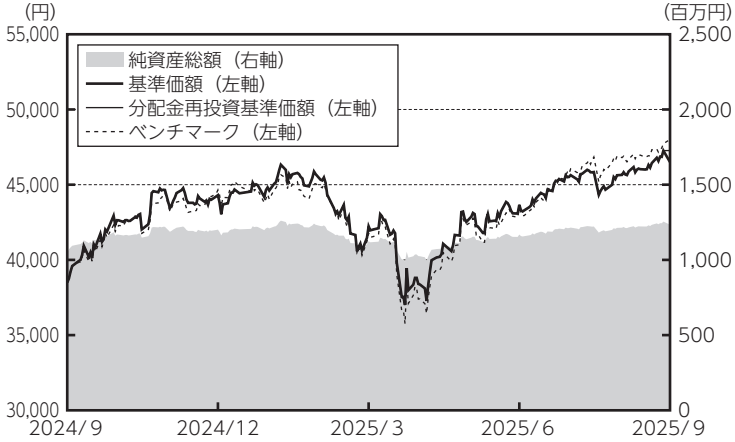
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞
●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/
●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　（第25期：2024年９月18日～2025年９月16日）



第25期首　：38,493円
第25期末　：46,501円
（既払分配金　　770円）
騰落率　　：　22.8%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
　詳細は、最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。
　なお、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首38,493円で始まりました。期初、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)が0.5%の利下げを決定したことや、米大統領選挙にてトランプ氏が就任したことで減税などの景気刺激政策や規制緩和政策の期待から上昇しました。2025年に入ると、トランプ政権による関税政策の不確実性が増したことにより、下落する場面も見られましたが、貿易摩擦の緩和によりグローバルでの過度な景気後退懸念が後退したことや米国経済指標が堅調であったことを背景に上昇に転じました。期末にかけては、雇用市場の鈍化による米利下げ期待が高まり上昇しました。期末の基準価額は47,271円（分配金込み）となり、騰落率は＋22.8%の上昇となりました。

■１万口当たりの費用明細

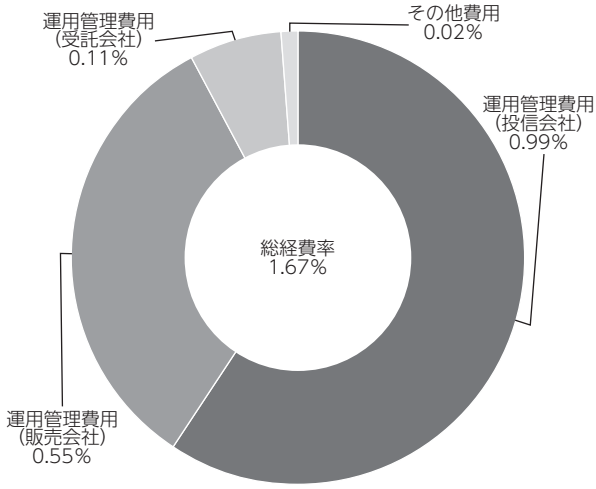
項　　目	当期 2024年９月18日 ～2025年９月16日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	714	1.645	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(429)	(0.987)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(238)	(0.548)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(48)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	12	0.029	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.029)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) 有価証券取引税	16	0.037	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.037)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(ｄ) その他費用	9	0.021	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.018)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	751	1.732	
期中の平均基準価額は、43,408円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

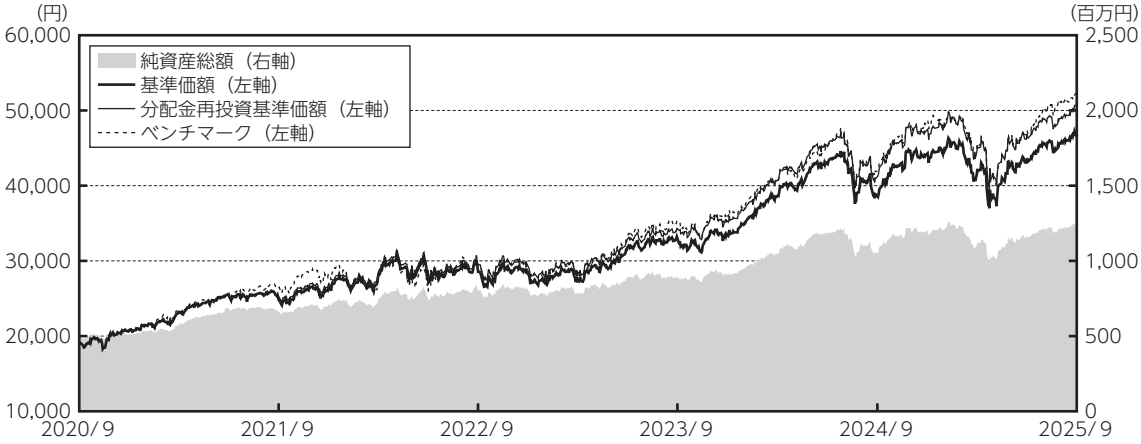
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年９月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
詳細は、最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。
なお、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。

■最近５年間の年間騰落率

	2020/9/16 期初	2021/9/16 決算日	2022/9/16 決算日	2023/9/19 決算日	2024/9/17 決算日	2025/9/16 決算日
基準価額（円）	19,258	24,801	28,556	32,305	38,493	46,501
期間分配金合計（税込み）（円）	－	420	470	660	630	770
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	31.0	17.0	15.4	21.1	22.8
ベンチマーク騰落率（%）	－	37.2	11.3	19.2	19.8	24.7
純資産総額（百万円）	495	653	798	874	1,047	1,234

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】　　（第25期：2024年９月18日～2025年９月16日）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は期首13,200ポイント台後半で始まりました。期初、FRBによる0.5%の利下げを決定し、ソフトランディング（経済の軟着陸）期待の高まりから、上昇して始まりました。11月に米大統領選挙でトランプ氏が再選したことにより、減税などの景気刺激政策や規制緩和政策への期待から指数は上昇基調で推移しました。12月にFRBが３会合連続の利下げを決定したと同時に、2025年の利下げペースを従前想定対比で鈍化させる姿勢を示したことで、指数は下落に転じました。2025年に入ると、１月20日に就任したトランプ大統領が関税引き上げの即時発動を見送ったことで過度な警戒感が和らぎ、指数は上昇しました。しかし、２月には中国への追加関税を発動するなど、関税政策に対する警戒間の高まりに加え、３月には米国経済の物価上昇と景気後退が同時に起こる「スタグフレーション」が意識されたことで下落しました。４月に米国の相互関税の発表と中国の報復措置の発表を受け指数は一時急落しましたが、貿易摩擦の緩和期待や堅調な企業業績を背景に指数は上昇に転じました。６月にイスラエルがイランを攻撃したことで地政学リスクを回避する動きが見られたことで一時上昇幅を縮小する場面が見られたものの、両国が停戦合意したことに加え、米国では利下げ再開の期待が高まり、指数は上昇基調で推移しました。８月には軟調な米雇用統計を受けて指数は一時下落する場面もあったものの、FRBによる利下げ再開への期待の高まりや堅調な企業業績が好感されて指数は上昇する中、月末にかけては、労働市場の減速を示す雇用指標を受けFRBによる追加利下げ期待が更に高まり、上昇基調で推移しました。結果、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は15,700ポイント台後半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円が140円台後半で始まった後、一時158円台前半まで上昇しましたが、日銀金融政策決定会合での追加利上げやFRBの利下げ期待が高まったことにより147円台後半で期末を迎えました。

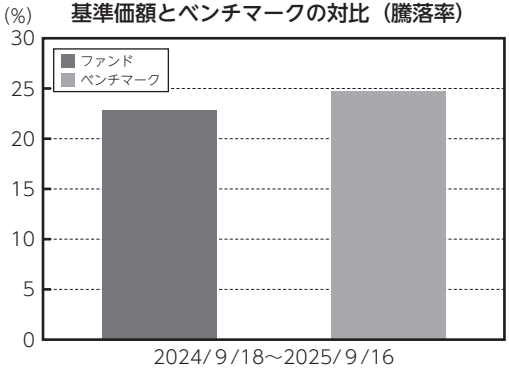
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券（以下「ＪＡ海外株式マザーファンド」という）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。ＪＡ海外株式マザーファンドは日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、主にＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。ＪＡ海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、ＪＡ海外株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス(配当込み当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率＋24.7%に対し、ポートフォリオ騰落率は＋22.8%であり、1.9%下回りました。ＪＡ海外株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは＋0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差に関しては信託報酬要因が主因となっております。



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たり770円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目		第25期 2024年９月18日 ～2025年９月16日
当期分配金（円）		770
（対基準価額比率：%）		1.629
	当期の収益（円）	770
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		37,310

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

グローバル株式については中立な見通しです。業績見通しの下方修正は一巡し、主要地域全体で企業収益の成長が期待されていることで株価はトランプ政権が関税率を公表した４月初旬以前の水準に戻りましたが、トランプ政権による関税率の引き上げや移民の規制政策の影響でインフレ率の上昇圧力は継続し、米国の経済成長率は鈍化するという見方は変更しておりません。但し、企業業績や個人消費は底堅く推移しており、主要先進国が財政刺激政策を強化しているほか、業績予想の下方修正も一巡したと想定しており、グローバルな景気後退リスクは低いと考えています。一方、投資家が過度に楽観的であり、潜在的なリスクが十分に評価されていないと考えています。政策の不確実性が経済に与える影響や、地政学リスクを軽視しており、株価の割安感が乏しいことから小幅な上昇を見込みます。

米国株式についてはやや慎重な見通しです。米国株式は４月初旬の下落から反発しておりますが、現在の株価上昇は一部の大手企業によって牽引されております。関税によるコスト上昇によって企業の利益率は低下する可能性があることから、より広範な企業の業績成長と株価の上昇には、やや慎重な見方をしています。

欧州株式については中立な見通しです。ドイツで進行中の財政拡大による経済効果には期待しているものの、通貨高が海外収益の重荷となっていることや、米国との貿易交渉の先行きが不透明なため、企業業績の成長が実現するには時間を要する可能性があります。

中国株式を含む新興国市場については強気の見通しです。米中間での貿易交渉においては悪材料が出尽くした可能性があり、中国政府による景気刺激政策が相まって、株価の上昇要因になると考えております。加えて、各国通貨に対するドル安進行により資産価値が上昇していることや多くの新興国経済ではインフレ率が一定程度に制御されており、中央銀行による金融政策のスタンスが緩和的であることや政策金利の引き下げ余地が株価のさらなる上昇要因として残っています。但し、世界経済の動向や関税、地政学リスクには引き続き注視が必要です。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、日本を除く世界中の株式を投資対象としてトータル･リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

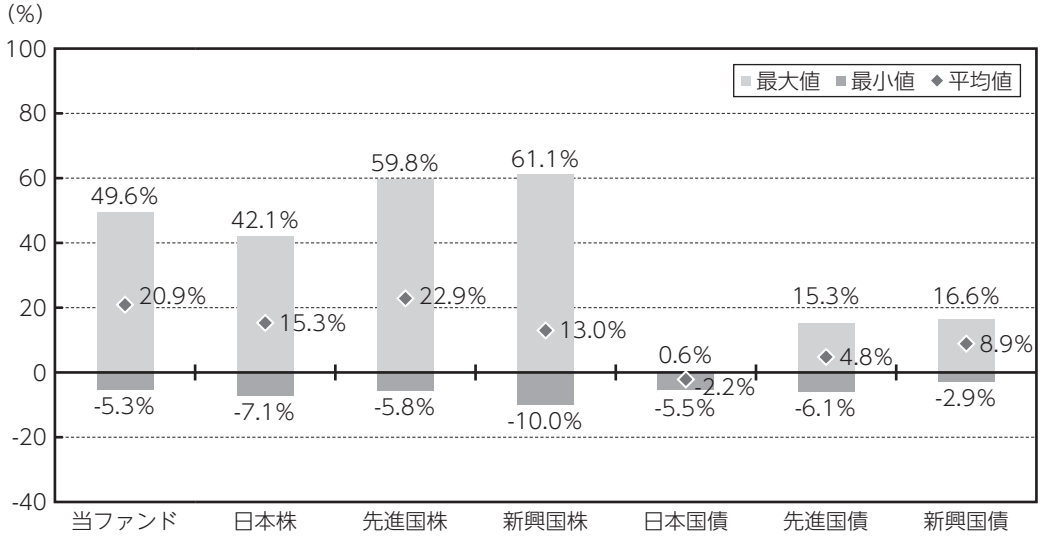
≪お知らせ≫

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
　投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年４月１日付で実施致しました。
　2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界先進各国の株式に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるＪＡ海外株式マザーファンドの運用にあたりましては、主にＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に対しての超過収益の獲得に努めます。ＪＡ海外株式マザーファンドの運用につきましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。 ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎年９月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2020年９月から2025年８月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

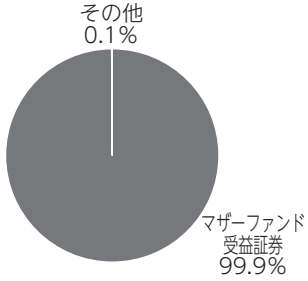
（2025年９月16日現在）

【組入ファンド等】

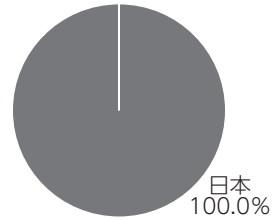
	第25期末
	2025年９月16日
	%
ＪＡ海外株式マザーファンド	99.9
コール・ローン等、その他	0.1

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

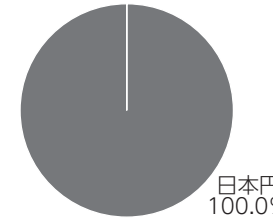
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

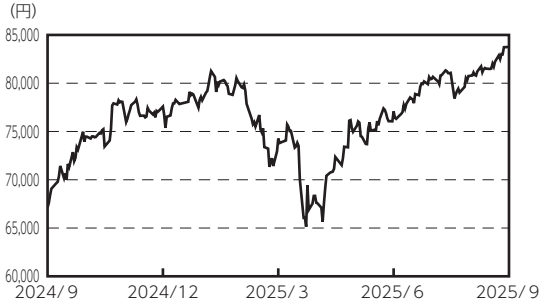
項目	第25期末
	2025年９月16日
純資産総額	1,234,319,176円
受益権総口数	265,440,632口
１万口当たり基準価額	46,501円

（注）期中における追加設定元本額は21,791,778円、同解約元本額は28,471,591円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○ＪＡ海外株式マザーファンド　（計算期間：2024年９月18日～2025年９月16日）

【基準価額の推移】



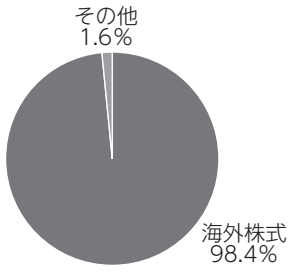
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：94銘柄

	銘柄名	業種	比率(%)
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融サービス	3.6
2	ENGIE	公益事業	3.6
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	3.5
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.5
5	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3.4
6	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	3.0
7	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8
9	FLEXTRONICS INTL LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5
10	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	2.3

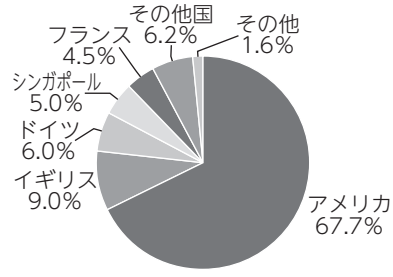
【１万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a)売買委託手数料	22円
(株式)	(22)
(b)有価証券取引税	28
(株式)	(28)
(c)その他費用	13
(保管費用)	(13)
合計	63

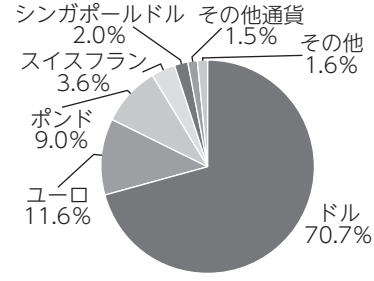
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年９月16日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、２ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
＊国別・通貨別配分は、「海外株式」「株式先物」について分類しています。

≪指数に関して≫

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。